

資本主義の 誕生、発展、死滅と 労働者階級

石川康宏 (神戸女学院大学教授
いしかわやすひろ)



1

「資本主義」の運動法則をつかまえる

●『資本論』との長いつきあい

自宅の本棚に、『経済』の1967年5月臨時増刊号が残っていました。「資本論」発刊100年記念」のもので、5月5日のマルクスの誕生日(1818年5月5日)にあわせて発行されたとなっております。ほくがこれを手に入れたのは、1975年に入学した立命館大学の生協書籍部でのことでした。

初めて『資本論』の本体を買ったのも、同じ場所でした。しかし、当然のことながら、買うのと読むのはまったく別で、大学時代のほくには『資本論』はまるで歯が立ちませんでした。大学院への進学準備をはじめた頃、初めて友人と集団的に読んでみましたが、理解は各種の解説書に依拠する以上のものにはなりませんでした。

ようやくともに『資本論』に向かったのは、神戸女学院大学に職を得た1995年のことで、その年は幸運にも、エンゲルス没後100年で、本誌では不破哲三氏の「エンゲルスと『資本論』」の連載が始まり、他にも関連の文献が次々、出版されていきました。振り返ってみれば、『資本論』と知り合って40年、まともに読むようになって

20年、それについて書くようになってから10年と、つきあいの濃淡はありましたが、人生の3分の2を超える長いつきあいです。ほくにとって、それだけ『資本論』は魅力的だということなのでしょう。

●なぜ「経済」に焦点をあてたのか

若い読者のみなさんに『資本論』の魅力を伝えようとすれば、ほくが強調したいことの中心は、まずその壮大な研究テーマのたて方となります。この点についてマルクスはこう言いました。

「私がこの著作で研究しなければならないのは、資本主義的生産様式と、これに照応する生産諸関係および交易諸関係である」(新日本新書版『資本論』第一分冊、9頁)。以下巻数、ページのみ示す。「近代社会の経済的運動法則を暴露することがこの著作の最終目的である」(①12頁)。

現代のアメリカや日本などの社会を「資本主義」と呼ぶのは、今日では常識的なことですが、そもそもこの常識を人間社会に広める大もとをつくったのはマルクスでした。若い頃から経済学の研究を重ねたマルクスは「61〜63年」草稿の段階で、もっぱら「資本家的生産(様式)」という言葉でこの社会を表現するようになり、その内容を後の人々が不十分ながらも継承して、用語としてはより端的に

「資本主義」という言葉を使うようになったのです。

『資本論』は資本主義社会の中の「経済」に焦点をあてた著作ですが、なぜ政治や法律や思想等ではなく経済だったのかというと、それは人間社会を構成する様々な要素の相互作用の中で、もつとも規定的な位置を占めているのは経済だと考えたからです。これは、財界団体が自分たちに都合のよい政治や法律をつくり、これに照応したものの考え方を生み出すという現代日本の姿を思い浮かべると、わかりやすい話です。マルクスは若い頃に、法や国家こそが根本なのだとしたヘーゲルの『法の哲学』の考え方を批判して、例えば「ドイツ・イデオロギー」(1845〜46年)では次のように書きました。

「これまでのすべての歴史的段階に存在した生産諸力によって条件づけられ、またそれをふたたび条件づける交通形態は、市民社会であり」「この市民社会があらゆる歴史の真のかまどであり舞台である」(新日本出版社、古典選書『新版』ドイツ・イデオロギー」46〜47頁)。

「市民社会は……あらゆる時代に国家およびその他の観念論的土台をなしている」(同100頁)。「交通形態」というのは後に「生産関係」と呼ばれるようになる用語で、「市民社会」というのはそれを政治や思想など上部構造との対比で表す言葉でした。こうして経済的な運動法則を究明する『資本論』は、実は資本主義社会

の運動法則の根本に挑んだものなのでした。

次に、マルクスが「運動法則」と述べたことの意味についてですが、ここでは規則的に同じことを繰り返す循環の運動だけでなく、繰り返しの中で姿を変えていく発展の運動こそ重視されています。マルクスは『資本論』第2版への「あとがき」で、現実の世界をありのままにとらえるにはヘーゲルの弁証法を「合理的な姿態」につくりかえる必要があると述べた上で、マルクス自身の弁証法（現実認識の方法）を簡潔に次のように表現しました。

「この弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで、したがってまたその経過的な側面からとらえ、なにもものによっても威圧されることなく、その本質上批判的であり革命的である」（『資本論』①29頁）。

●経済学そのものの根本的な変革

ここでは「現存するもの」すべての問題が一般的に述べられていますが、それをほくならに資本主義の理解つまり『資本論』の課題に引きつけて考えるところになります。

資本主義がこの世に生まれ、長くつづいていることには現実的な根拠がある。100年前も資本主義で、今日も資本主義で、今後もややしばらくは資本主義でありつづける

本主義に先行する社会を本来的な人間社会に達する前の未熟な社会ととらえていました——の限界を超え、資本主義の歴史的な特質を過去や未来の社会との対比で明らかにすることを可能にしたということです。

たとえば市場経済や貨幣経済、また生産手段の所有者がはたらく者を搾取するといったことは、資本主義以前の社会にもあることでした。では、そうした他の社会との共通性に解消されない、資本主義の独自性はどこにあるのか。そのように問いを立て、資本主義とは何かという問題を、より深く究明することが可能になりました。また、スミス等の古典派経済学は、人間社会が資本主義を抜け出さずにおれなくなっていく社会発展の法則を、資本主義の枠内での変化に閉じ込める無理をせずにおれませんでした。『資本論』はその壁を崩していきましました。

もうひとつあげておきたいのは、先の肯定的な理解のうち否定的な理解を含む弁証法の方法にかかわるのです。が、そういう認識の成果を体系的に、手順を追って説明する新しい叙述の方法を提示したということです。

『資本論』はより基礎的で抽象的な分析から、より高度で具体的な分析へと、必要な「中間項」をふまえて次第に資本主義への理解を深めていきますが、マルクスはそれを「発生源」的な方法と呼びました。それはたとえば、抽象的な価値法則と、より具体的な平均利潤法則を同一の次元

だろう。そこには自らを生成しつづける資本主義の繰り返しの法則がはたらいっている。しかし、同時に資本主義は次第に姿を変えてもいる。100年前の資本主義と今日の資本主義では、経済活動の規模も内容も大きく変わってきた。そういう変化は今後も起こっていくだろう。その根底

には、資本主義が資本主義らしくある（肯定的）ことが、自分の姿を次第に変化させ、最後には自分自身を乗り越えるところにたどりつかざるを得なくなっていく（否定的）、そういう資本主義の内的な運動法則がある。マルクスはそれを探り出したいと言っているのだと思います。実にラディカル（根本的）です。

念のために言っておけば、マルクスがいう資本主義の没落は、人間社会そのものの衰退や破滅のことではありません。資本主義が封建制社会の内部から生まれ出したのと同じように、資本主義もまた次の社会を胎内に孕み、それに歴史の席を譲っていく、そういう段階的な社会発展のある瞬間に、人間社会の古いからが脱ぎ捨てられることを言ったものにすぎません。

こういう『資本論』の研究は、経済学の個々の命題の発展にとどまらず、経済学の根本的な性質そのものに大きな革命をもたらしました。少しだけ紹介しておく、そのひとつは、資本主義を人間社会の究極的で永遠の社会だとしたアダム・スミスやデービッド・リカード等——彼らは資

にあるものと考えて混乱に陥ったりカード等の限界を超えらるものでした。そのようにして『資本論』は、経済学の歴史に巨大な前進をもたらしたのでした。

●現実社会の要請にこたえる生命力

さて『資本論』第一部の刊行から150年をへた今日、マルクスの流れを継ぐ以外の経済学はどういう状況にあるでしょう。残念ながら「経済は大資本の自由にかかせよ」と主張する新自由主義の経済学が、日本では多数者の地位を占めています。その実態は資本主義の構造や歴史の究明という科学的精神を失った、現状追認の社会評論あるいはすでに破綻が証明されているトリクルダウン（富める者が富めば、貧しい者にもしたり落ちる、とする）の経済政策論でしかありません。だから、一部の学生には「経済学はお金もうけのためのハウツーの学問」といった誤解も与えられているわけです。

しかし、そんなもうけの自由や生活の自己責任論を市民に説教するだけの経済学で、現実社会の要請にこたえられるわけがありません。2年前にはピケティの『21世紀の資本論』が大きな話題になりましたが、膨大なデータを分析してピケティが語ったことの中には、資本主義の経済は貧困と格差を拡大してきた、だから「資本主義にもっと自由を」というのはまるで逆さまで、いま取り組まねばならな

いは市民社会による資本の制御なのだということでした。これが話題になったこと自体、新自由主義の経済学がいかに関問として無力であることを示すものだったと思えます。

ほくは、ピケティのような現実分析を「なぜ格差は拡大するか」「根本問題はなにか」とさらに深く掘り下げていけば、それは『資本論』の論理に行き着かざるを得ないだろうと思っています。ピケティはマルクスからの学問的影響を否定していましたが、理論的あるいは政治的な立場についての自己認識がどのようであれ、同じ資本主義を分析しているのですから、何らかの先入見にとらわれるのであれば、そこに接点が生まれてくるのはむしろ当然です。

ピケティへのインタビュは多くがマルクスとの関連を話題にしましたが、ほくはそこにも、マルクスの現代的な生命力を感じずにおれませんでした。『資本論』は、科学としての経済学にとって今なお、最大の先行研究として生きているのです。

(1) 重田澄男「資本主義とは何か」(青木書店、98年)はマルクスが「1861-63年草稿」の中で「資本家的生産」を566回、「資本家的生産様式」という用語を160回使用しているが、「資本主義」は一度しか使用していないこと(68頁の表)を示し、また同「資本主義を見つけたのは誰か」(桜井書店、02年)では「資本論」第一部で「資本家的生産様式」は63回使用されたが(全3部では289回)、「資本主

発端は、すでに一四世紀および一五世紀に地中海沿岸のいくつかの都市で散発的に見られるとはいえ、資本主義時代が始まるのは、ようやく一六世紀からである」(④1225頁)。

マルクスは資本主義の始まりは16世紀だということを、他の個所でもたびたび指摘しています。その直接のきっかけは「地理上の諸発見」にもとづく世界商業の発展でしたが、そこにどとどまることなく、マルクスは問題をさらに次のように掘り下げています。

「資本の歴史的な実存諸条件は、商品流通および貨幣流通とともに定在するものでは決してない。資本は、生産諸手段および生活諸手段の所有者が、みずからの労働力の売り手としての自由な労働者を市場で見いだす場合にのみ成立する」(②291頁)。

●資本主義をつくりだした二つの歴史的條件

つまり、どれだけ商業が発展しても、一方に生産手段の独占的な所有者が、他方に生産手段から切り離された大量の労働者があり、彼らが結びつかなければ「資本の近代的な生活史」は開かれまいというのです。このような二種類の人間が、人間社会にはじめて大量に生み出されてくることを、マルクスは「資本の本源の蓄積」と呼びました。それは「資本主義的生産の結果ではなく出発点である蓄積」

義」は一度も使用されておらず(100頁)、「マルクスはその生存中に公刊した著書や論文において『資本主義』(Kapitalismus, capitalism, capitalisme)という用語をまったく使っていない」と述べています(112頁)。

(2) マルクスの経済学研究は「資本論」第一部初版の発行以後もつづけられ、1873年には第二版、1872-75年には著論などを大きく発展させたフランス語版、さらにはフランス語版の成果もふくめて全体的な改訂を試みた第三版が1883年に出されました。マルクスは第三版の作業の途中で亡くなりましたが、エンゲルスがその後を継ぎました。さらに1890年にエンゲルスは若干の注も加えた第四版を出版しています。

2 資本主義の誕生の過程は

では『資本論』のラディカルな資本主義理解の内容に、資本主義の経済的運動法則の究明の成果に入っていきます。まずは、資本主義の歴史的な誕生からです。

「賃労働者と資本家とを生み出した発展の出発点は、労働者の隷属状態であった。その進展の本領は、この隷属の形態変換に、すなわち封建的搾取の資本主義的搾取への転化にあった。この経過を理解するには、それほど遠くさかのぼる必要はまったくない。資本主義的生産の

④1221頁)ということです。

まず労働者の誕生についてですが、マルクスが研究したイギリスでは14世紀の終わりまでに農奴制が消滅し、人口の大部分は「自由な自営農民」になっていました。封建領主等への人格的隷属は残されていたものの、彼らは与えられた土地で農業をやっていたれば生活ができた人々です。ところが、その人たちが土地を引き剥がす動きが立て続けに起こってきます。それが、資本家に雇われなければ生きることのできない労働者を生み出す過程となっていきました。

その第一は、15世紀の終わりから16世紀初頭にかけての封建領主による耕地の牧羊地への転換です。背景には羊毛マニユファクチュアの拡大と羊毛価格の上昇がありました。第二は、16世紀の宗教改革をきっかけとして、国家がカトリック教会や修道院の土地を農業資本家に売り払ったことです。第三は、17世紀に行われた「地主的および資本家的貨殖者」による国有地の奪い取りでした。1688年の「名誉革命」で新しい地主貴族と大ブルジョアジーの妥協による立憲君主制の政治が誕生しますが、これはそうして新しく支配的地位についた者たちによるものでした。第四は、農民から共同地を取り上げる18世紀からの動きで、この段階では「共同地囲い込み」が法を通じて行われます。第五は、19世紀の「地所の清掃」「地所からの人間の掃き捨て」で、村落を焼き払うことで耕地を牧羊地に転換

し、人々を工業都市に追い込むという文字通りの暴力によるものでした(④1229頁50頁)。

これらが「資本主義的農業のための場面を征服し、土地を資本に合体させ、都市工業のためにそれが必要とする鳥のように自由なプロレタリアートの供給をつくり出」(④1257頁)していく過程の実態でした。

同時に、国家は用意周到にも、土地から切り離された農民を失業者にとどめるのでなく、ただちに賃労働者に転化させるための強制法をつくっていきました。マルクスはそれを「一五世紀末から全一六世紀にわたり、西ヨーロッパ全体で浮浪罪にたいする流血の立法が行なわれた」(④1258頁)として紹介しています。

イギリスでは「強健な浮浪人には鞭打ちと拘禁とが科される」(1530年法)、「労働することをこばむものは、彼を怠け者として告発した人の奴隷になることを宣言される」(1547年法)、「労働能力がないという」鑑札を持たない一四歳以上の乞食は、二年間彼らを使おうとする人がいなければ、ひどく鞭打たれ、左の耳たぶに烙印される」(1572年法)等々。同種の法律はフランスでもつくられていきました(④1258頁62頁、「カッコ内」は石川)。

●資本家の歴史的形形成と国家権力

次に、資本家の歴史的形形成を見ていきます。かつての自

「(④1286頁)と述べて、そこで行われた「残虐きわまる暴力」の典型として植民地制度をあげ、また「マニユファクチュア時代を通じて資本主義的生産が発展するにつれ、ヨーロッパの世論(が)羞恥心や良心の最後の残りかすまで失ってしまった」(④1299頁)ことの事例として、アフリカの黒人をアメリカに「輸出」した奴隷貿易と、それにもとづくアメリカの綿花栽培を取り上げています(④1299頁1300頁)。

こうして資本の本源的な蓄積の過程は「どの方法も、封建的生産様式の資本主義的生産様式への転化過程を温室的に促進して過渡期を短縮するために、国家権力、すなわち社会の集中され組織された強力を利用する。強力は新しい社会をはらむあらゆる古い社会の助産婦である。強力はそれ自身が一つの経済的能力」(④1286頁)なのでした。

(3)「本来的のマニユファクチュア時代」という言葉についてですが、マルクスは「分業にもとづく協業は、マニユファクチュアにおいて、その典型的な姿態をつくり出す」と述べ、「それが、資本主義的生産過程の特徵的形態として支配的なのは、おおよそ一六世紀中葉から一八世紀の最後の三分の一期にいたる本来的なマニユファクチュア時代のあいだである」(③508頁)と述べています。ここで注意がいるのは、それは「マニユファクチュアが資本主義的生産様式の支配的形態である時代」(③639頁)のことであって、マニユファクチュアが社会的生産全体を支配した時代という意味では

営農民を農業賃労働者として雇い、穀物、羊毛、肉などを生産する「資本主義的借地農場経営者」は14〜16世紀の間に、また「産業資本家」は15〜16世紀の新世界の発見と争奪など地球規模の激動をきっかけとして、比較的短期間のうちに形成されました。

かつての自営農民は農業と家内工業を結合させ、生活手段の多くを自分でつくっていましたが、賃労働者となることによりそれはできなくなっていくます。その結果、借地農業経営者による農業と産業資本家によるマニユファクチュアは、互いに相手の中に自分の市場を見いだしながら、全体として国内市場を拡大していきました。とはいえ「本来的のマニユファクチュア時代」には、農村の家内工業は完全に破壊されることはなく、それは後に大工業が成立する中ではじめて実現されることでした。

「大工業がはじめて、機械によって資本主義的農業の恒常的な基礎を与え、農村民の巨大な大多数を徹底的に収奪し、家内の・農村的工業——紡績と織物——の根を引き抜いて、それと農業との分離を完成する。それゆえまた、大工業がはじめて、産業資本のために国内市場全体を支配する」(④1281頁)。

さらにマルクスは「イギリスでは、これら〔本源的蓄積〕の契機は一七世紀末には植民地制度、国債制度、近代税制制度、および保護貿易制度において体系的に総括されないということでした。そのことについてマルクスは「マニユファクチュアは、社会的生産をその全範囲においてとらえることもできず、またそれを深部において変革することもできなかった。マニユファクチュアは、都市手工業と農村家内工業との広範な基礎の上に、経済的作品としてそびえ立っていた」と書いています(③641頁)。資本主義的生産が本来的に社会的生産の全体をとらえるには、機械制大工業の成立が必要だったのです。

3 資本主義の確立と発展の特徴

次に資本主義の確立とその発展について見ていきます。マルクスは資本主義が自分の足で立つためには、「独自の資本主義的生産様式」の確立が不可欠だったとしています。その内実は機械制大工業の成立です。

「一般に、独自の資本主義的生産様式は、それが一つの生産部門全体を征服してしまえば、ましてすべての決定的な生産諸部門を征服してしまえば、相対的剰余価値の生産のための単なる手段ではなくなる。それは、いや、生産過程の一般的な、社会的に支配的な、形態となる」(③875頁)。

先に見たように「本来的なマニユファクチュア時代」は「18世紀最後の3分の1」までの時期ですが、イギリスの

その後現れたのは機械制大工業が生み出されていく産業革命の時代でした。これによって本源的蓄積の一時代は終了し、今度は資本主義それ自身による資本蓄積の時代が始まります(④1074, 5頁)。それは封建的生産様式から資本主義的生産様式への過渡期が終わったことを意味するものでもありません。こうして成立した機械制大工業は高い生産力によって、都市の手工業や農村の家内工業を解体し、それによって社会の隅々にまで資本主義的な生産関係を浸透させていきます。

あわせて重要なのは、機械制大工業が、はじめて労働過程を直接的に管理することで、資本による労働者への経済的支配を格段に強める手段になったということです。マルクスはこの変化を、次のような言葉で表現しました。

資本のもとへの労働の「形式的包摂に代わって、資本のもとへの労働の実質的包摂が現われる」(③874頁)。これはマニユファクチュア段階の労働者には労働過程での一定の自立性があったが、機械による労働過程の直接的な管理が可能になると、労働者は機械の付属品になってしまふということでした。

次に機械制大工業の成立は、マニユファクチュア時代とは比較にならないほどに、資本の最低必要量を拡大します。もはや少々の富では、資本家となることはできません。また機械制大工業の発展は、賃金として労働者に支払

者たちに長期にわたる強い抵抗を開始させたことに注目します。

「資本は、社会によって強制されるのでなければ、労働者の健康と寿命にたいし、なんらの顧慮も払わない。肉体的、精神的萎縮、早死、過度労働の拷問に堪える苦情に答えて資本は言う——われらが楽しみ(利潤)を増すがゆえに、われら、かの艱苦に悩むべきなのか?」(②464頁)。

こうした資本の無慈悲なふるまいに、イギリスの労働者は半世紀におよぶ「内乱」をもって抵抗したのでした。

労働者にはまだ選挙権がなかったにもかかわらず、この闘いは議会を動かし、1802年から33年にかけて、早くも五つの労働法を生み出します。それはまだ労働者の命と健康を守る実質をとまわず、事実上の「死文」にとどまるものでした(②481頁)。しかし、その後も粘り強く運動はつづけられ、1833年の工場法で「近代産業にとつてのひとりの標準労働日がようやく始まる」(②482頁)ります。定められた労働時間は、驚くべきことに1日15時間というものでしたが、それでもこれは過酷な現実と一定の歯止めをかけるものとなりました。また、この法によって工場監督官制度がつくり出されたことは歴史的に画期的な意味をもちました。

つづいて1834年には、11歳未満の児童にたいする8

われる「可変資本」部分よりも、機械や原材料の購入に費やされる「不変資本」部分の比率を高めていきます。それをマルクスは資本の有機構成の高度化と呼びましたが、その結果、資本主義は資本にとって過剰な労働者をつねに労働市場にプールするように変わっていきます。マルクスはこれらの労働者を「産業予備軍」と呼び、その社会的役割について次のように述べました。

「産業予備軍は、停滞と中位の繁栄との期間中には現役労働者群を圧迫し、過剰生産と興奮との期間中には現役労働者軍の要求を抑え込む」(④1098頁)。つまり「おまえの代わりはいくらでもいる」という脅しを、資本家がいつでも口にできる状況をつくってしまふということです。

こうして確立した資本主義の下での労働者階級の運命を、マルクスは次のようにまとめました。

「一方の極における富の蓄積は、同時に、その対極における、すなわち自分自身の生産物を資本として生産する階級の側における、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蠻化、および道徳的墮落の蓄積である」(④1108頁)。

●労働時間をめぐる長期にわたる抵抗

しかし、マルクスによる労働者の分析は、ここで終わりではありません。マルクスは機械制大工業の確立が、労働

時間労働法が制定され(②483頁)、1847年の「新工場法は、『年少者』(一三歳から一八歳)およびすべての婦人の労働日が……一八四八年五月一日には最終的に一〇時間に制限される」(②490頁)ことを決めた、等々です。そして、その後も工場法の拡充は進み、「資本論」には、第4版にエンゲルスが補足して書き込んだ1878年の「工場および作業場法」までが紹介されています。

ここでの重要な問題は、こうした労働者たちの運動の前進が、決して資本主義経済の萎縮や後退をもたらすものにはならなかったということです。事態はむしろ逆でした。

「原則は、すでに、近代的生産様式のもつとも独自の創造物である大工業諸部門における勝利をもって、凱歌を奏していた。一八五三—一八六〇年の大工業諸部門の驚くべき発展は、工場労働者の肉体的および精神的再生と手をたずさえながら、どんな弱視の目にも映った。労働日の法律による制限と規制とを、半世紀にわたる内乱によって一歩一歩奮いとられた当の工場主たち自身が、「法律の規制を受け取る工場と」また「自由」である搾取領域との対照を自慢げに引き合いに出したほどである」(②513頁)。

つまり労働時間の制限は労働者の「再生」とともに「大工業諸部門の驚くべき発展」を導いて、資本家たちはまだ労働時間を制限されていない部門の資本家たちにこれを自

慢さえたというのです。これは労働条件の改善が「国際競争力の低下」につながるのでは、とする現代日本の議論にとつても、深く学ばれるべき教訓といえるでしょう。

以上のような関係を注意深く分析したマルクスは、「工場立法、すなわち社会が、その生産過程の自然成長的姿態に与えたこの最初の意識的かつ計画的な反作用は、すでに見たように、綿糸や自動精紡機や電信機と同じく、大工業の必然的産物」(⑧828頁)であるとして、さらに次のように述べていきます。

「工場立法の一般化は、生産過程の物質的諸条件および社会的結合とともに、生産過程の資本主義的形態の諸矛盾と諸敵対とを、それゆえ同時に、新しい社会の形成要素と古い社会の変革契機とを成熟させる」(⑧864頁)。

「工場立法の一般化」というのは、産業部門や性別や年齢を超えたその適用という事です。それが一方で生産の「物質的諸条件」と「社会的結合」とを、したがって独自の資本主義的生産様式そのものを「成熟」させる役割を果たし、他方で、生産現場から封建的な残りものを一掃して、それによって階級対立の構図を純化し、資本家と労働者との「矛盾」と「敵対」を「成熟」させるといふのです。

そして、そのことは資本主義を超える「新しい社会の形成要素」を成熟させる意味をもち、同時に資本主義という「古い社会の変革契機」を成熟させる意味をもっているの

見るように「社会的結合」というのは、何より資本による労働者の結合を意味するものでした。

4 資本主義の死滅の展望

●資本主義により労働者階級の反抗が組織される

つづいて資本主義の没落、すなわち資本主義的生産様式から共産主義的生産様式への移行についてです。『資本論』第一部の末尾でマルクスは、順を追って次のように述べていきます。

第一に「広範な人民大衆からの土地、生活手段、労働用具の収奪」「われわれはそのうちの画期的なものだけを資本の本源の蓄積の方法として検討した」(④1304頁)。

そのような収奪は「自分の労働によって得た、いわば個々独立の労働個人とその労働諸条件との癒合にもとづく私的所有」を「他人の、しかし形式的には自由な労働の搾取にもとづく資本主義的私的所有によって駆逐」するものだった(④1304～5頁)。

難しい表現で書かれていますが、要するにそれまでの自分の生産手段を使って自分で労働していたやり方が、資本主義的な労資関係に置き換えられていくということです。

だと。

まとめてみると、資本主義は富の蓄積の対極に労働者の貧困を生み出すけれども、事態はそこにとどまらず、貧困から身を守ろうとする労働者の闘いを必然的に生み出して、むき出しの資本主義に法を通じた「反作用」を加えるようになる。その結果、資本主義は物質的にも社会的にも改良されていき、その積み重ねを通じて、自らを乗り越えて次の社会にすすむ各種の条件を整えていかずにおれないなる——状況をこうして全体的に、発展的にとらえるところに、資本主義の肯定的な理解の中に、同時に否定的な、没落への理解を見るところというマルクスの弁証法的な認識の方法がよく現れています。

(4) 「1861～63年草稿」で、マルクスはより明快にこう書いています。形式的な包摂では「生産様式そのものにはまだ相違が生じていない。労働過程は——技術学的に見れば——以前とまったく同じように行なわれるが、ただし、「機械制大工業が成立した」今では資本に従属している労働過程として行なわれる」(「マルクス資本論草稿集」⑨370頁、大月書店。「」内は石川)。これによって「生産過程における支配・従属の関係が、以前に見られた生産過程における自立性にとって代わって現われる」(同上371頁)。

(5) フランス語版の中でマルクスは独自の資本主義的生産様式を「近代産業」の「社会的結合と技術的の工程とのこの総体」(④1075頁の訳注)と特徴づけています。次の節で第二に「この転化過程が旧社会を深さと広がりから見て十分に分解させて……資本主義的生産様式が自分の足で立つことになれば……土地その他の生産手段の社会的に利用される生産手段したがって共同の生産手段へのいっそうの転化、それゆえ私的所有者のいっそうの収奪が、新しい形態をとる。いまや収奪されるべきものは、もはや自営的労働者ではなく、多くの労働者を搾取する資本家である」。それは「少数の資本家による多数の資本家の収奪」によってなし遂げられるものとなる(④1305～6頁)。

封建制からの過渡期を終えて資本主義の社会が確立すれば、私的所有者の収奪は、今度は強い少数の資本家が、弱い多数の資本家を打ち倒し、あるいは吸収するという形で行われるようになるということです。

この中で、一方では「ますます増大する規模での労働過程の協業的形態、科学の意識的な技術的応用、土地の計画的利用、共同的にのみ使用される労働手段への労働手段の転化、結合された社会的な労働の生産手段としてのその使用によるすべての生産手段の節約、世界市場の網のなかへのすべての国民の編入、したがってまた資本主義体制の国際的性格が、発展」し、他方では「絶えず膨張するとともに、資本主義的生産過程そのものの機構によって訓練され結合され組織される労働者階級の反抗」が増大します(④1306頁)。

資本家の支配（計画的な管理）の下ではあるけれど、一方で生産と労働はますます多くの人を共同の中に結びつけ、他方で多数者の共同の成果を奪い取る資本家に抵抗していく力を労働者が高めていくというのです。

その結果、少数の資本家による「資本独占は、それともにもまたそれのもとで開花したこの生産様式の極端となる。生産手段の集中と労働の社会化とは、それらの資本主義的な外被とは調和しえなくなる一点に到達する。この外被は粉碎される。資本主義的私的所有の用鐘が鳴る。収奪者が収奪される」(④1306頁)。資本家たちの少数者支配は、生産と労働の共同化を担う労働者たちに粉碎されずにおれなくなる——そこから未来の社会に向けた変革の時代が始まるということです。

この転換の内実を、マルクスは次のようにも書いています。

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は……自分の労働にもとづく個人的な私的所有の最初の否定である。しかし、資本主義的生産は、自然過程の必然性をもってそれ自身の否定を生み出す。これは否定の否定である」「この否定は、私的所有を再建するわけではないが、しかし、資本主義時代の成果——すなわち、協業と、土地の共有ならびに労働そのものによって生産された生産手段の共有——を基礎とする個人的所有

側の人間に留め置かれるという事実を変更できません——新しい社会の実現に向かわざるを得なくなるという問題です。これは1871年にインタナショナル(国際労働者教団)のロンドン協議会で、労働者政党的結成が未来社会の実現に不可欠であることを提起することにもつながるものでした。

第三の側面は、第四篇「相対的剰余価値の生産」で行われているものです。より多くの労働者の共同によってしか運用できないものへと変化していく生産手段を、資本による専制的な指揮なしに自主的に活用しうる力を労働者たちが次第に身につけていくという論点です。単純協業、マニユファクチュア、機械制大工業という生産体制の歴史的発展の中に、マルクスは資本によって「結合された労働者」あるいは「全体労働者」の形成を見て、それが機械の付属品として機械に従属するだけでなく、逆に自らの意志で自発的に「結合する労働者」となって機械を主体的に運用する力を次第に備えていくことを指摘しています。

この第三の点は、後にマルクスが「フランスにおける内乱」(1871年)の第一草稿で行った、次のような探求にもつながりました。そこでマルクスは、共産主義社会の形成をこう展望します。

「労働の奴隷制の経済的諸条件を、自由な結合的労働の諸条件とおきかえることは、時間を要する漸進的な仕

を再建する」(④1306頁)。

新しい社会は労働者の協業と土地をふくむ生産手段の共同所有を土台において、生活手段の個人的所有を再建し、労働者たちにも豊かさを届けるようになるというのです。

●「労働者階級の発達」がもたらす要素

ここで注目しておきたいのは、このような結論にいたる論理の一つに労働者階級の発達という問題があるという点です。その主な要素は、第一に資本主義を改良し、第二に未来社会への転換を求める変革の力の形成と、それにとどまらず第三に、新しい社会を自らの手で運営していくのに必要な能力の形成で、それが資本主義の胎内で育まれていくということの分析です。

第一の側面は、第三篇「絶対的剰余価値の生産」の第八章「労働日」で集中的に行われています。労働者が自らの命と健康を守るために、資本家の無制限の搾取欲を抑制する闘いに立ち上がらざるを得ないという例の問題です。「工場立法」を端緒として、マルクス以後の長い歴史の中で、世界の労働者は自らの諸権利を資本家たちに認めさせ、多くのルールを資本に強制するにいたっています。

第二の側面は、第七篇「資本の蓄積過程」の中で行われたものですが、労働者たちが資本主義の枠内での闘争の限界を超えて——改良の闘いは自分たちが永遠に搾取される事ではありえないこと(その経済的改革)、そのためには、分配の変更だけでなく、生産の新しい組織が必要であること、言い換えれば、現在の組織された労働という形での生産の諸形態(現在の工業によってつくりだされた)を、奴隷制のかせから、その現在の階級的性格から救いだす(解放する)ことが必要であり、その調和のとれた国内および国際的調整が必要である」(「マルクス・エンゲルス全集」⑦517-8頁、大月書店)。

マルクスが「労働の奴隷制」と言っているのは資本主義のことですが、それを共産主義の経済につくりかえるには、「資本によって結合された労働」を、「奴隷制のかせ」つまりは資本による専制的な指揮から解放し、労働者自身が自発的に結合して共同で管理する生産へとミクロの領域で転換し、その上で、そのように転換された諸組織どうしの国内的・国際的な調整を、いわばマクロの視野ではかることが必要になっていくというのです。それが共産主義社会における経済の具体的な姿だと言っているのです。

このようにマルクスの議論は、資本主義の没落および新しい社会の形成を、資本主義の内的な発展の論理のみに即して展開するものであり、机の上で考えられた理想を現実には押し付けるような「空想的」なものではありません。話を現代につなげておけば、日本における未来社会の探求も、ソ連や中国など海外のどこかにモデルを見いだすよう

なものではなく、日本資本主義の内部に孕まれた未来への萌芽の究明として行われるのが、当然の内容になるといえることです。

● 共産主義社会と「人間の発展」

もう一点、関連して補足しておかねばならないことに、共産主義の社会と「人間の発展」の問題があります。マルクスは人間社会の歴史における共産主義社会の特質を、何よりも、諸個人の自由時間の拡大とそれを通じた「人間の発展」に見ていたということです。

共産主義社会の段階で物質的な生産の体制は、すでに見たように「共同的生産手段で労働し自分たちの多くの個人の労働力を自覚的に一つの社会的労働力として支出する自由な人々の連合体」(①133頁)という形に転換されます。しかし、「これはまだ依然として必然性の国」での変化にすぎない、とマルクスは指摘します。

ここで「必然性の国」といわれるのは、人々がその生活を維持するために、どうしても欠くことのできない労働の領域ということで、それに対して「この」必然性の「国の彼岸において、それ自体が目的であるとされる人間の力の発達」が、真の自由の国が——といっても、それはただ、この基礎としての右の必然性の国の上のみ開花するのであるが——始まる。労働日の短縮が根本条件である(⑬1

435頁)と述べていくのです。マルクスは、「人間の力の発展」を初めて「目的」とする社会が成立するという点に、共産主義社会の何よりの歴史的特質を見いだしたのです。

(6) 現代では資本主義を超えて生まれる次の社会を、社会主義あるいは共産主義と呼ぶことが一般的になっていますが、マルクスは必ずしもそれらの言葉を一貫して用いたわけではありません。大谷楨之介「マルクスのアソシエーション論」(2011年、桜井書店)は、「共産党宣言」(1848年)の中でも「共産主義社会」は2カ所しか使われておらず、再びそれが前面に出るのは「ゴータ綱領批判」(75年)においてである。また「経済学・哲学草稿」(44年)で用いた「社会主義」もその後、ほとんど使われず、その他の様々な表現に共通するのは「アソシエーション」(Association, Association)という用語なのだと言っています(57～80頁他)。不破哲三「古典研究・マルクス未来社会論」(2004年、新日本出版社)も、「資本論」第一―三部での未来社会の特徴づけを整理した上で(共産主義社会という言葉は2カ所でのみ)、そこに登場する様々な特徴づけは未来社会のいろいろな側面の考察の中でのものだとしながらも、やはり「アソシエーション」(Association)「結合体」という用語に注目しています(167～179頁)。

(7) 「労働者階級が有産階級のこの集合権力に対抗して行動できるのは、有産階級によってつくられたすべての旧来の党から区別され、それに対立する政党に自分自身を組織する場合だけである」「労働者階級をこのように政党に組織するこ

とは、社会革命とその終極目標——階級の廃止——との勝利を確保するために不可欠である」(マルクス・エンゲルス「ロンドン協議会の決議 労働者階級の政治活動」1871年、「インタナショナル」新日本出版社、212頁)。
 (8) 訳文は不破哲三「革命論研究」下(新日本出版社、287頁)によりました。なお「資本論」第一部でマルクスは「諸個人の自己労働にもとづく分散的な私的所有の資本主義的な私的所有への転化は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営にもとづいている資本主義的所有の社会的生産へも、比較にならないほど長くかかる、苦しい、困難な過程である」(④1306～7頁)と述べ、資本主義の形成に比べれば共産主義の形成は短期間で済むと展望しました。それに対して「内乱」の第一草稿には、それは奴隷制や農奴制の誕生と「同様」に「長い過程」になるとの指摘が含まれます。さらにその後の「ゴータ綱領批判」(1875年)では、資本主義社会と共産主義社会とのあいだに「過渡期」があるとの定式が初めて登場してきます。

5 日本における労働者階級の発達

最後に、日本における労働者階級の成長について考えてみます。

マルクスは、労働者階級が、資本主義の枠内で資本主義を改良し、資本主義を超える未来社会への転換を求め、また新しい社会を自らの手で運営していくのに必要な能力を

発達させていくとしました。その上で、この三者の関係をみると、資本主義の改良を積み重ねる中で資本主義の歴史的境界に対する理解が次第に深まり、また改良をつづじて、部分的にはあれ自らを雇用する資本を制御する経験を重ねることで、資本に「結合された労働者」から自覚的に「結合する労働者」への転換の準備が進められることになるかと思えます。資本主義の改良を進める力の成長が根底の原動力になるといえることです。そこでは、資本主義社会の運動法則に対する理解の広まりと深まり、したがって学びを進める運動も、その過程を促進する重要な役割を果たします。

● 労働時間の長短—労働者階級の力量の指標

そうした角度から日本社会の実際を特にEU(欧州連合)諸国と比較してみれば、押し寄せる利潤第一主義にバリエードを立て、そこに社会の合意にもとづく民主的なルールをあてはめてきた歴史的到達の遅れは明らかです。資本の論理を制御する労働者階級のそうした力量の違い、あるいは発達の度合いの違いをとらえる時に、ひとつの重要な指標となるのが労働時間の長短です。

マルクスは労働日(一日の労働時間)の延長を求める資本の渴望には限りがないとした上で、そこで労働者から奪いとられる時間の内容を「人間的教養のための、精神的発達のための、社会的役割を遂行するための、社会的交流の

ための、肉体的・精神的生命力の自由な活動のための時間(②455頁)と特徴づけました。

同じことを、マルクスはインタナショナルの諸活動の中で、より明快に語ります。

「時間は人間発達の場である。思うままに処分できる自由な時間をもたない人間、睡眠や食事などによるたんなる生理的な中断をのぞけば、その全生涯を資本家のための労働によって奪われる人間は、牛馬にもおとるものである」(『賃労働と資本/賃金、価格および利潤』新日本出版社古典選書、170頁)。

労働時間が長すぎると、労働者は資本の思うままに搾取されるだけでなく、人としての発達を保障し、また資本家と闘うのに必要な能力を育て、そのための具体的な活動を行う時間もとることができなくなると言うのです。そこで、この論理は、時間を資本家から奪い返すことが必要だということとつながります。それをマルクスは次のように表明しました。

「労働日の制限は、それなしには、いっそうすすんだ改善や解放の試みがすべて失敗に終わらざるをえない先決条件である」。

「それは、労働者階級、すなわち各国民中の多数者の健康と体力を回復するためにも、またこの労働者階級に、知的発達をとげ、社交や社会的・政治的活動にたずさわる可能性を保障するためにも、ぜひとも必要である。

ついでいきます。そして90年代になるとドイツでは金属産業・印刷産業が労働協約による週35時間制を獲得し(その後、木材・合成繊維産業でも)、さらにフランスでは1998年から2000年にかけて施行された二つの法律などによって、世界ではじめて法定の35時間制が実現します。もちろんこうした前進はいつでも激的な労資の闘いがあったことで、ドイツ、フランス両国でも国際競争を理由とした財界からの強い巻き返しが行われています。これがインタナショナルのよびかけから150年をへた世界の先進的な到達です。

これに対して、日本での時短の動きはどうだったでしょう。日本で最初の労働時間規制法は、1911年に成立し、16年に施行された工場法でした。しかし、その内容は成年男性には労働時間を規制せず、女性と年少者(15歳未満)のみを就業12時間とするものの、それも14時間までの延長を可能とし、また法律の全面実施は1931年まででよいとする、まったくのザル法というべきものでした。

また1919年に日本はILOの創立メンバーであったにもかかわらず、8時間労働を提起した先の第1号条約を批准せず、驚くべきことにその状況は2017年の今日も925年に発足した日本労働組合評議会が、8時間労働法の制定をよびかけますが、天皇制政府による弾圧により、1929年に解散に追い込まれます。結局、戦前の歴史の

われわれは労働日の法定の限度として8時間労働を提案する」(マルクス「個々の問題についての暫定中央評議会代議員への指示、1866年、『インタナショナル』新日本出版社古典選書、51頁)。

生活の改善や自らの解放に向けたあらゆる試みを成功に導く上での「先決条件」という、労働者運動の様々な課題の中でも格別に重要な戦略的な位置づけを「8時間労働」に与えたこのよびかけは、翌年に出版された『資本論』第一部(②523頁)にも引用されています。

●世界の時短の流れと日本での立ち遅れ

労働時間をめぐってマルクス以後の世界は、どのように動いていったでしょう。8時間労働制の実現は、1917年のロシア革命をきっかけとしたこととなりました。革命直後のロシアが8時間労働制を布告し、その強い影響を受けて18年にドイツ、スウェーデン、オーストリアなどが8時間労働制に踏み切ったのです。翌1919年に創設された国際労働機関(ILO)は、第1号条約として1日8時間、週48時間労働制を提起しました。また1935年には、ILOで週40時間労働制を定めた第47号条約が採択され、フランスでは36年に、イタリアでは37年に、アメリカでは38年にこれが実施されました。第二次大戦期には各国に一時的な労働時間の延長が見られますが、戦後のヨーロッパでは60年代に週40時間労働が一般的なものとな

中で所定内労働がもつとも短くなったのは1931年の10時間で、それも侵略戦争を拡大していく中で11時間を超えるようになっていくのです。

敗戦と占領による戦後改革により、日本の労資関係には大きな変化が生まれます。1945年末に労働組合法が成立し、46年6月には1万2000の組合に、早くも368万人(組織率41.5%)が加入していました。この怒濤の変化の中で、46年7月の工業分野での平均就業時間は男女とも8・7時間に短縮され、実働は8時間を切るにいたりました。つづいて47年5月には労働三権を定めた日本国憲法が施行され、9月には労働基準法が施行されます。しかし、アメリカ占領軍による対日政策の転換を受けて、政府・財界からの産別会議など戦間的な労働組合への攻撃が強まり、50年前後にはレッド・パージが強行されます。その結果、49年に底を打った労働時間は、再び60年に向けて延びていきました。その間に日本の労働組合運動の中心に座ったのは、50年に結成された総評(日本労働組合総評議会)でしたが、総評は賃上げには取り組むものの労働時間短縮の闘争ではほとんど何の成果もあげられませんでした。日本企業の成長による「パイの拡大」をつうじて賃上げを実現するという、その面では労資協調への屈伏を内包した戦略をとっていたためです。

60年以後、労働時間の短縮が進みますが、その内実は女性・パートタイマー比率の上昇と、つづく90年代以後の男性

非正規労働者の急増による労働時間の二極化というものでした。「国民生活基礎調査の概況(2015年版)」によれば、非正規労働者の比率は女性で56・5%、男性で21・1%となっております。それにもかかわらず総務省の「労働力調査」で見た製造業雇用労働者の年間労働時間は2221時間(15年)に達しており、「データブック国際労働比較2016」が、主要各国の実総労働時間を、ドイツ1371時間、フランス1473時間、イギリス1677時間、アメリカ1789時間と紹介していることとの格差は極めて大きなものとなっております。

また「社会生活基本調査(11年)」では男性正規雇用者に限定した労働時間は週53・1時間(年2761時間)、「労働力調査」による週60時間以上就業者の比率(15年)は、男性12・5%、女性2・7%、男女計で8・2%となっており、これが大量の「過労死」を生み出す巨大な温床となっております。

●労働者相互の連帯と「社会を見る目」

すでにみたようにマルクスは労働時間の短縮を、労働者の健康と体力の回復、あらゆる解放の試みにとっての「先行条件」だとしてきましたが、この面での日本の労働者運動の遅れはきわめて深刻で、ここに日本の労働者階級の発達をめぐる課題が切実に現れています。一方で、「過労死」の温床となる長時間労働の短縮を推進し、他方で1000万

人を超えるワーキングプアをともなった非正規雇用を正規雇用に変換するワーキングシェアリングを、日本の労働者は運動の大戦略として位置づけていかねばなりません。

そのためには、あらゆる分断策を超える労働者相互の連帯が必要で、また財界やその代弁者である政府など、この課題の達成を阻む者の階級的な役割を的確にとらえる「社会を見る目」の深まりが必要になります。

安保関連法に反対し、立憲主義の回復を求める今日の運動は、さらに日本国憲法の全面的な実施を求める方向に発展しつつありますが、その担い手には過去のいきさつを乗り越えて「総がかり」の中に手をつないだ労働組合だけでなく、「市民」の姿をとって「新しい社会運動」に登場してきた多くの「労働者」が含まれています。ぜひこれを、日本でもいよいよ労働者運動が大きな前進を開始した瞬間として、歴史に刻みこんでいきたいものです。

(9) ここに紹介した時短の歴史や到達点は、労働総研労働時間問題研究会編「非常識な労働時間」(学習の友社、06年)、全労連・労働総研編「2017年国民春闘白書」(学習の友社、16年)などによっています。なお近年、森岡孝二氏が「日本資本主義分析と労働時間」(鶴田満彦・長島誠一編「マルクス経済学と現代資本主義」(桜井書店、16年)他で、マルクス経済学が特に日本経済の具体的な分析にあたって労働時間研究に必要な重きをおいてこなかったことを「資本論」の読み方の問題と結んで批判的に指摘していますが、きわめて重要な問題提起だと思えます。

希望をあたえてくれた労作

暉峻淑子

【埼玉大学名誉教授
であるのが、いいこと】

いろいろな本を読んできた中で、今、私たちが生きている社会がどんな社会であるかということ、これほど科学的に解明し考えさせてくれた本を、他に思い出すことができない。科学をすることの意味を考えるようになり、尽きることのない探究心を持ちつづけているのも学生時代にこういう本にめぐりあったおかげだと思っている。

私が生きていた子ども時代は人間の命を何とも思わない戦争時代だった。身近なところに数百万人の非業の死があった。そこから目を背けていても、表面的なごまかしで生きられる時代ではなかった。

私が「資本論」の中で、もつとも大きな知的衝撃を受けたのは、価値形態論である。労働者に対する搾取と貧困に対して人道的な立場からたたかっていた人びとに共感を持っていたことは

もちろんであるが、それらに対してはすでに、文学や哲学や教育、保健医学の人びとの告発的な著作もあつたので、初めて知る、という驚きはなかった。

しかし、誰でも、どこでも、いつでも、何でも買えて、無限の蓄蔵の手段ともなることができ、金もうけはすべて善であるという哲学を生んでいる貨幣というものが、どうやって生まれたのか、どこから来たのか、それが、銀行券になり、電子マネーにもなり、国境を超えたグローバルな金融資本にもなっている、その謎が明らかにされた価値形態論は、商品経済社会の極である資本主義社会の構造を解き明かすカギであったと言える。

現在のアベノミクスや日銀の黒田総裁の政策が、人権の保障としての貧困の解消に何の解決にもならないことを、すぐに見破ることができる。

生存ギリギリの経済活動は発達した資本主義国ではすでに過去のものになっていると思われがちだがそうではない。原発の廃炉問題や、プルトニウムの何万年に及ぶ管理の問題。国債という借金山。それを認識させないよう仕組まれた教育。私たちが生きていく資本主義社会は、見えない押し入れの中に負債をかくして、マイナスの遺産相続を将来世代につけまわしている仮想社会なのだ。結婚も、子どもを持つことも諦めさせられている非正規労働の、低賃金と不安定労働のうえにむりやりに成りたっている砂上の楼閣なのだ。

【資本論】が150年間も、研究者や、大学のゼミや、労働者の勉強会でまじめに読まれ、資本主義社会の解明に、光を当てているのも、理論と、事実と、行動の三方面からの分析に資しているからだと思う。本というものはこれだけのものを遺すことができるのだ、という希望をあたえてくれた労作だとも言える。